

平成29年度事業計画（案）

昨年は熊本の地震や集中豪雨等自然災害が多発し、日本国内の消費全般も勢いに欠けた一年だった。海外では度重なるテロ、イギリスのEU離脱、新興国経済景気の下振れ等の影響を受け、世界経済も減速した。

こうした状況下、JATAは平成29年をしかける年として、日本人海外渡航者数2000万人早期達成を目指し、「アウトバウンド促進協議会」を新年早々設立した。当協議会の一員としてTCSAもヨーロッパ部会員として活動していくが、当協議会が海外旅行振興に向け、需要喚起や海外旅行の魅力発信、特に若年層の海外旅行促進活動等を図ることによって、旅行業界が活性化し、添乗派遣需要も高まることを期待したい。

TCSAとしては添乗員同行ツアーの優れた点・魅力をあらゆる機会を通して業界内外にアピールし、需要喚起に努めてゆきたい。旅行会社が行う商品説明会などでも現役添乗員が積極的に添乗員のミッションを説明し、安心安全な旅への参加を呼び掛けることによって添乗員同行ツアーへの関心が高まるのではないだろうか。

国内旅行については、今年度は日並びも良い上、新たに導入される「プレミアムフライデー」効果も期待されることから、昨年よりは増加が予測されている。「旅程管理研修」についても、いつでもどこでも受講できるように柔軟に対応し、受講生の利便性をより高めてゆきたい。

また、新たな事業として現役ツアーコンダクターと添乗業務に興味ある学生が話し合える場として「ツアコンカフェ」の開催及び添乗員が抱えている諸課題を吸い上げられるワークショップ型の「交流会」の開催を計画致したい。前年度も受託した優良派遣事業者認定制度事業も審査機関として行うと共に、派遣元責任者講習等も実施してゆく計画である。

一方、昨年日本を訪れた外国人旅行者は前年より2割増え、2400万人に達した。

4年連続過去最高を更新した訪日旅行は2020年に4000万人達成を目標とした取組みを官民一体となって行うとしている。しかしながら、旅行会社が訪日外国人旅行者のニーズに合った旅行商品を造成しない限り、TCSA会員会社は機能を発揮できない。折しも通訳案内士の規制緩和が進み、業務遂行上必要な能力、スキル、適性等があれば、通訳案内士の資格を所持しなくても有償で業務が行える様に、通訳案内士法の改正が見込まれている。

この好機をとらえ、協会では平成27年、28年の2年間かけてインバウンドスタッフの技能レベルに合わせた検定制度の立ち上げに取り組み、試行試験を行い、その結果の分析を行ってきた。今年度はその成果を基に国家検定を目指し「インバウンドスタッフ検定」の申請を行う予定である。

I. 運営幹事会

昨年同様、年4回の開催を原則として、各委員会での検討事項や重要事項に対して協会としてスピーディーな意思決定を行うために、理事会に準じた協議機関として活動支援を行っていく。

II. 人材育成委員会

1. ブラッシュアップ研修・レベルアップ研修

TCSA 主催のブラッシュアップ研修及び JATA と共催のレベルアップ研修について地域のニーズを集約した上で実施する。

2. 観光産業への派遣スタッフの育成

旅行会社からのニーズが増加している「内勤派遣スタッフ」のための研修（旅行業務経験の無い者及び経験の浅い者を対象）の実施検討。

3. 「インバウンド業務」研修の実施

4. 添乗員能力資格認定試験の実施

当試験制度の業界内外の認知度を高めるための施策を講じると共に会員会社に当制度を再度アピールする。

5. 旅程管理研修の実施

旅程管理研修の定期開催は東京・大阪地区とし、其他地区については「出張講座」で対応する。

【開催計画及び受講人数】

(1) 国内旅程管理研修

地区	実施回数	新規受講	再受講
東京	12回	340名	5名
大阪	10回	130名	5名
その他	出張講座	370名	5名
計		840名	15名

(2) 総合旅程管理研修

地区	実施回数	新規受講	国内免除	再受講
東京	10回	70名	30名	5名
大阪	6回	30名	30名	0名
その他	出張講座	10名	15名	0名
計		110名	75名	5名

6. 旅程管理研修の「テキスト」、「修了テスト」の見直し
旅程管理研修で使用している「テキスト」及び「修了テスト」に関して、小委員会を設置して見直しを行う。

7. 基礎添乗業務 e ラーニング講座

法定研修である「旅程管理研修」の受講資格要件に定められている講習。添乗員志望者や正会員が社内で行う基礎相当研修として本年も実施する。

受講区分	受講人数
添乗員志望者（一般）	40名
基礎相当研修（正会員）	85名

8. T C S A 共済会の運営

昨年同様の運営とするが、給付内容及び制度の運営に関して見直しの必要が生じた際、検討を行う。

Ⅲ. コンプライアンス推進委員会

1. 添乗業務における労働時間管理の導入状況の把握及び更なる周知徹底

旅行会社における時間管理導入の最新の状況の把握を行うとともに、導入していない旅行会社への再周知を行う。

2. 障害者差別解消法への対応

昨年会員各社に送付した「心身に障がいをもつ方並びに特別配慮を必要とする参加客に関する報告書」に関して、会員からの報告を蓄積するとともに、観光庁・JATA等で構成する「障害者差別解消法特別委員会」とも情報共有を図っていく。

3. 添乗派遣に係るコンプライアンスの周知

T C S A 正会員会社に対して、添乗派遣に係るコンプライアンス事項に関し、周知を図る

IV. 広報イベント委員会

1. TCSA NEWSの発行
年3回データ配信を中心とした発行を行う。
2. 添乗員同行ツアーの優れた点を業界内外にアピールしていく
3. 「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2017」及び「ツアーコンダクター職業フェア」の実施
「ツーリズムEXPOジャパン」の業界日である9月22日に東京ビッグサイトで表彰式の開催を予定。
4. ツアコンカフェの開催
添乗業務のやりがい・魅力のPR及び優秀な人材の確保の一助とすべく、学生と現役添乗員との交流の場として、「ツアコンカフェ」を開催。
5. 添乗員に係る各種表彰制度の運用
TCSA会長表彰である「特別永年勤続表彰」、「永年勤続表彰」、「功績表彰」の運用を図っていくとともに、各地域の運輸局長表彰、大臣表彰への協力支援。

V. 組織活動

1. 「アウトバウンド促進協議会」への協力
JATA 内で組織する「アウトバウンド促進協議会」の動向を共有しつつ、積極的に参加協力していく。
2. 「インバウンドスタッフ技能検定」の申請
平成27年、28年の2年間で構築した「インバウンドスタッフ技能検定」への申請を行うとともに、運営体制の整備を行う。
3. 添乗業務の改善を目的とした現役添乗員との意見交換会の実施
TCSA として、添乗の現場で起きている業務改善に関する問題・課題を吸い上げ、関係委員会を通じてTCSA 事業に反映させるための意見交換の場を定期的に設置する。
4. 添乗員労働条件実態調査の実施
添乗員の労働環境改善に向けた実態の把握を行うための調査を実施する。

5. 主任者証の発行

派遣会社所属添乗員に対する発行機関として今年度も継続する。

6. 世界遺産 e ラーニング講座

世界遺産アカデミーと連携し、今年度も引き続き通信教育講座として実施する。

7. 会員現況調査の実施

定款第4条並びに第8条の規定に基づき、添乗員派遣事業及び派遣添乗員の現状を正確に把握する重要な活動の一つであるため、今年度も継続して実施する。

8. 地区協議会

各地域の会員との貴重な意見交換の場として、下記地域で開催する。

地 区	日	場 所
北海道	平成 29 年 5 月 10 日(水)	TKP ガーデンシティ札幌駅前
関 東	平成 29 年 7 月上~中旬	TCSA 研修室
中 部	平成 29 年 7 月 13 日(木)	ウインクあいち(愛知県産業労働センター)
関 西	平成 29 年 5 月 24 日(水)	エル・おおさか(大阪府立労働センター)
九 州	平成 29 年 6 月 7 日(水)	TKP ガーデンシティ天神

VI. 受託事業

1. 優良派遣事業者認定制度「認定審査機関」としての対応

一定の基準を満たした派遣事業者を「優良派遣事業者」として厚生労働省が認定する制度として一昨年導入され、TCSAは「認定審査機関」として申請のあった派遣事業者の審査業務の対応を行ったが、今年度も「認定審査機関」として採択されたため、申請事業者の審査業務を行う。

2. 派遣元責任者講習

平成 29 年度も同程度の回数で実施し、東京地区についてはTCSA研修室を有効活用して実施する。

【開催計画】

東京地区	: 年間 49 回	1,570 名	
その他地区	: 北海道・大阪・福岡	130 名	総計 1,700 名